キャッシュ・フロー計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 84,254,877,675
	貸付による支出	△ 59,413,095,900
	人件費支出	△ 39,905,722,302
	その他預り金支出	△ 363,324,644
	運営費交付金収入	76,910,053,000
	受託収入	1,561,622,642
	補助金等収入	30,919,625,117
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,500,684,446
	業務収入	43,989,270,344
	貸付金の回収による収入	84,178,361,873
	貸付金利息収入	15,882,225,734
	その他預り金収入	239,307,463
	小計	68,242,761,206
	利息の受取額	194,930,111
	利息の支払額	△ 11,544,289,853
	国庫納付金の支払額	△ 1,025,527,973
	業務活動によるキャッシュ・フロー	55,867,873,491
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,102,961,465
	有形固定資産の売却による収入	1,025,957,837
	施設費による収入	1,472,028,200
	投資有価証券の満期償還による収入	9,337,300,000
	定期預金等の増減額	△ 37,282,721,216
	敷金の払込による支出	△ 7,614,000
	敷金の返還による収入	16,638,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,541,372,284
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	147,274,130,000
	債券の償還による支出	△ 162,300,000,000
	長期借入れによる収入	139,700,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 154,174,990,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,472,922,641
	政府出資の払戻による支出	△ 12,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,973,782,641
Ⅳ	資金減少額	△ 21,647,281,434
Ⅴ	資金期首残高	63,637,409,129
Ⅵ	資金期末残高	41,990,127,695

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴ 損益計算書上の費用			
	業務費	119,992,223,888		
	一般管理費	10,100,569,921		
	財務費用	11,883,003,608		
	雑損	2,148,853		
	臨時損失	58,997,234	142,036,943,504	
	⑵ （控除）自己収入等			
	業務収益	△ 59,909,779,575		
	受託収益	△ 1,372,887,505		
	貸倒引当金戻入	△ 116,492,162		
	財務収益	△ 198,618,696		
	雑益	△ 808,468,446	△ 62,406,246,384	
	業務費用合計			79,630,697,120
Ⅱ	損益外減価償却相当額			
	損益外減価償却相当額	20,534,948,275		
	損益外固定資産除売却相当額	2,083,606,733		22,618,555,008
Ⅲ	損益外減損損失相当額			2,839,764,074
Ⅳ	引当外賞与見積額			△ 382,319,123
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			6,150,440,338
Ⅵ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,933,116,191		
	機会費用の合計			8,933,116,191
Ⅶ	行政サービス実施コスト			119,790,253,608

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	６～50年
機械装置	４～17年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。